

# 平成27年度政策評価 (総括評価表)

平成27年9月  
(平成28年3月更新)

熊 本 県

## 目 次

■「幸せ実感くまもと4カ年戦略」と政策評価について	1
《参考：各評価表の対応関係》	2
■平成27年度政策評価の概要について	3
■総括評価表（4つの取組みの方向性）	
I “活力を創る”〔戦略1～戦略4〕	5
II “アジアとつながる”〔戦略5〕	7
III “安心を実現する”〔戦略6～戦略10〕	9
IV “百年の礎を築く”〔戦略11～戦略15〕	11
《参考：取組み等の様子》	13
■県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について	14

## ■「幸せ実感くまもと4カ年戦略」と政策評価について

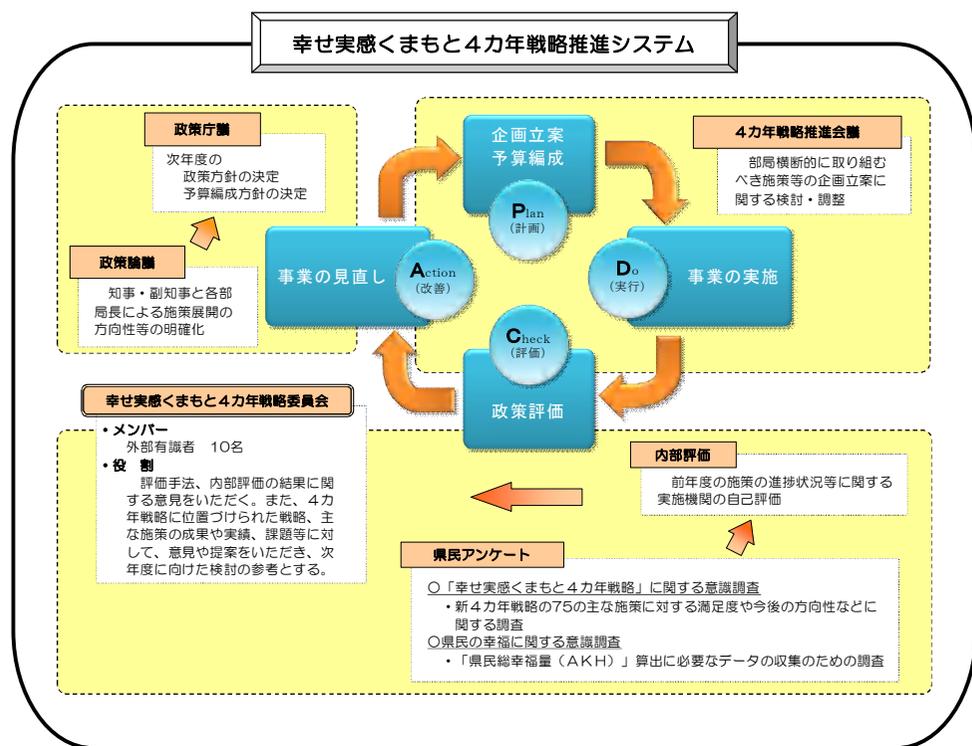
### (1) 幸せ実感くまもと4カ年戦略の推進について

熊本県では、限られた経営資源のもとで効率的な行政運営を行うため、前戦略（「くまもとの夢4カ年戦略」）に引き続き、下記のPDCAマネジメントサイクル（＝「幸せ実感くまもと4カ年戦略推進システム」）を活用して、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の着実な推進を図ります。

「幸せ実感くまもと4カ年戦略」（抜粋）

《第5章 1－（2）政策評価と進行管理》

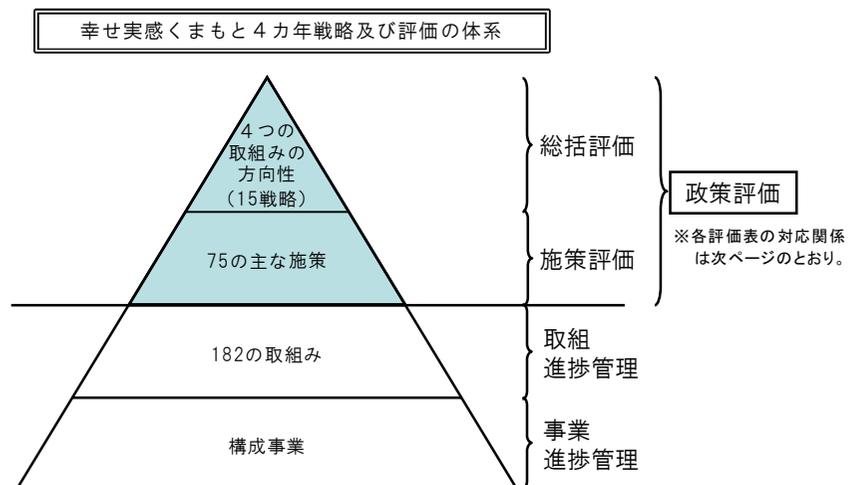
本戦略の推進にあたっては、前戦略に引き続き、政策評価を活用した、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（action）のPDCAマネジメントサイクルによる成果重視の県政運営を行います。



### (2) 本県の政策評価について

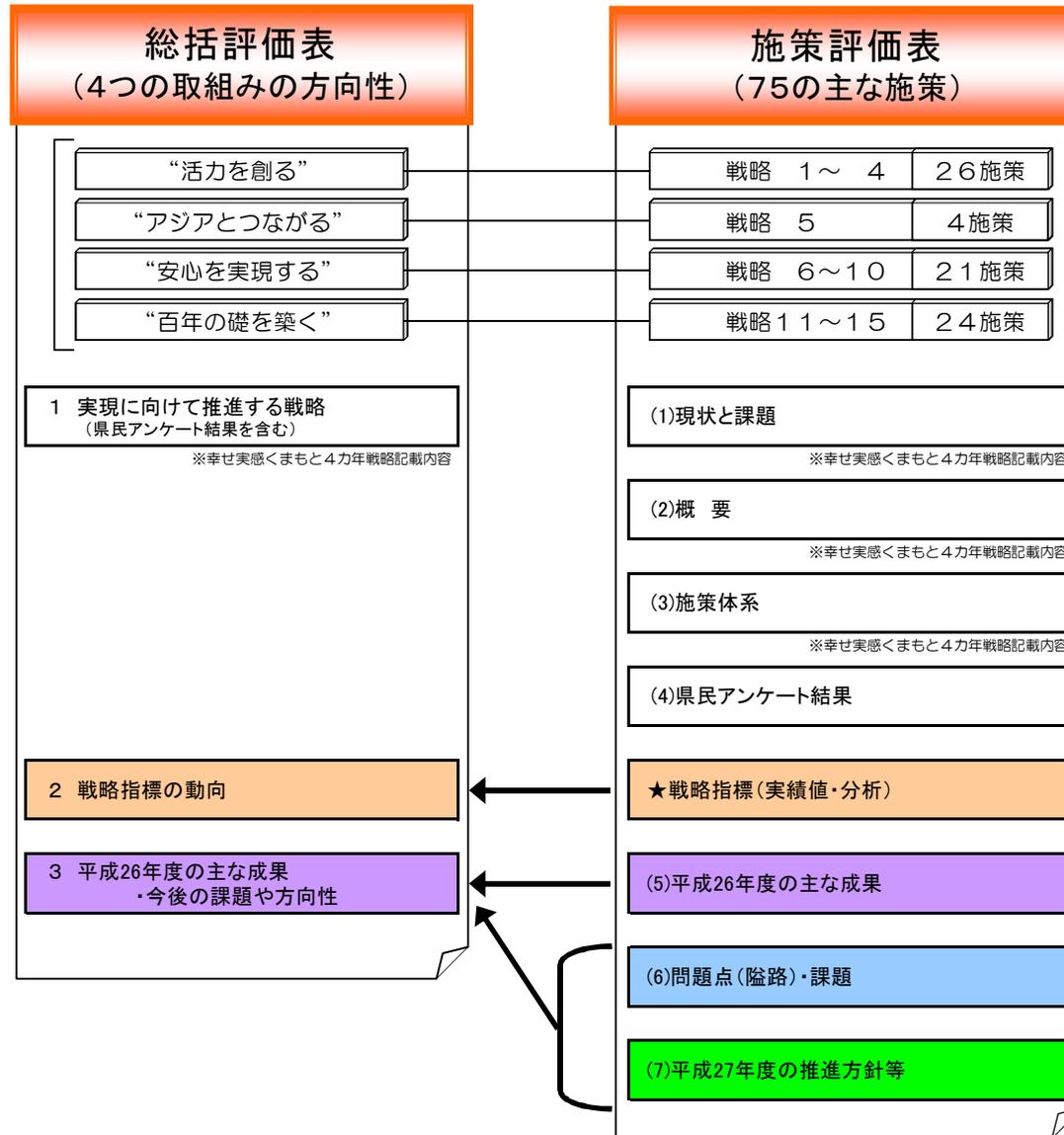
本県では、次の基本的な考え方に基づいて政策評価を進めていきます。

- ① 県民の視点での分かりやすい政策評価
  - ・幸せ実感くまもと4カ年戦略に掲げた戦略指標（延べ77指標）の推移、達成度を使って評価を行います。
  - ・県民アンケートにより県民の意識を把握し、評価や施策展開の参考とします。
  - ・外部評価（「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」）により、県民の意見を評価に反映させます。
- ② 幸せ実感くまもと4カ年戦略の階層に沿った評価、進捗管理
  - ・政策評価は「4つの取組みの方向性（15戦略）」に関する「総括評価」と「75の主な施策」に関する「施策評価」により構成します。（「182の取組み」や構成事業は、随時、進捗管理を行っています。）
  - ・総括評価は企画振興部長、施策評価は主な施策を所管する部局長が行います。



- ③ 評価結果の活用
  - ・評価結果を基に知事、副知事及び各部局長による「政策論議」を行い、次年度の施策の方向性等の検討につなげていきます。

## 《参考：各評価表の対応関係》



## ■平成27年度政策評価の概要について

### (1) 本県を取り巻く社会情勢

#### ① 地域経済の動向について

県内総生産は、平成21(2009)年度に減少したものの、平成22(2010)年度以降は回復しています。日本銀行熊本支店の金融経済概観(平成27年6月1日付)では、県内の景気は、住宅投資は、弱めに推移しているが、下げ止まりに向けた動きもみられている一方で、個人消費は基調的には底堅く推移していることや、県内製造業の着実な生産回復などにより、「基調的には緩やかな回復を続けている」とされています。

また、雇用情勢も、昨年8月以降、有効求人倍率が1.0倍を超え、平成27年5月には1.11倍と過去最高値(平成3年3月)の1.10倍を超える高い水準となるなど、労働需給面の改善も続いています。

#### ② 人口減少と少子高齢化について

本県の人口は、平成10(1998)年に全国より約10年早く減少局面に入りました。社会増減を見ると、昭和56(1981)年以降、概ね社会減<sup>1</sup>の状態に推移しており、特に若年層の転出超過が多く、就職・進学に伴う県外転出が大きな要因と考えられます。また、自然増減を見ると、平成15(2003)年には自然減<sup>2</sup>の状態に転じ、人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後の本県の人口は、平成22(2010)年の181万人(高齢化率25.7%)から、30年間で35万人が減少するとされています。この内、生産年齢人口(15歳~64歳)が約30%減少する一方で、老年人口(65歳以上)は約14%増加し、高齢化率は36%を超えると見込まれています。

こうした人口構造の変化を伴う人口減少は、生産・消費の規模縮小などの経済面での影響をはじめ、地域コミュニティを支える世代の減少など、県民生活に大きな影響を与える懸念があります。

#### ③ グローバル化の進展

世界中を多くの人、物、情報が行き来する、社会や経済のグローバル化が急速に進んでいます。

この状況を生かし、人口が増加し、経済成長が著しいアジアの活力を呼び込む一方、アジア市場に進出して熊本の存在感を示していくことが必要です。

幸せ実感くまもと4カ年戦略の取組みについては、総仕上げとして目標達成に向けた取組みへの重点化や、戦略の成果を将来へつなげる取組みの推進をめざし、取組みを「加速化」し、その成果の「見える化」を進め、限られた人的・財政的資源で最大限の効果を生み出すよう「核心を突く」取組みを展開しています。

また、国等の地方創生の動きを追い風としながら、この戦略の更なる「深化」と「進化」に向け、取組みを進めています。

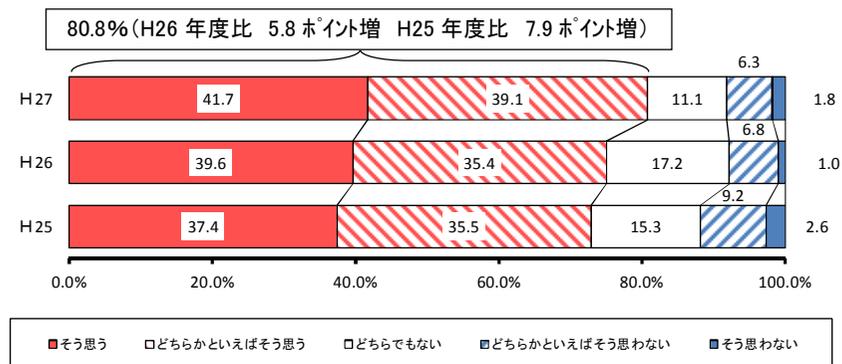
## (2) データで見る新4カ年戦略の推進状況等について

### ① 県民アンケート

6月に県内在住の満20歳以上の男女1,500人を対象に実施した県民アンケート(「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に関する意識調査)の結果は次のとおりでした。

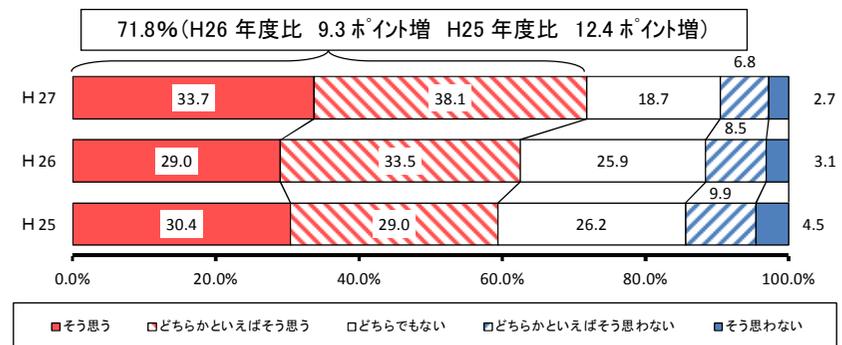
#### ア “活力を創る” について

- 「活力溢れる元気なくまもと」に近づいているかどうか



#### イ “アジアとつながる” について

- 「アジアの中で存在感のあるくまもと」に近づいているかどうか

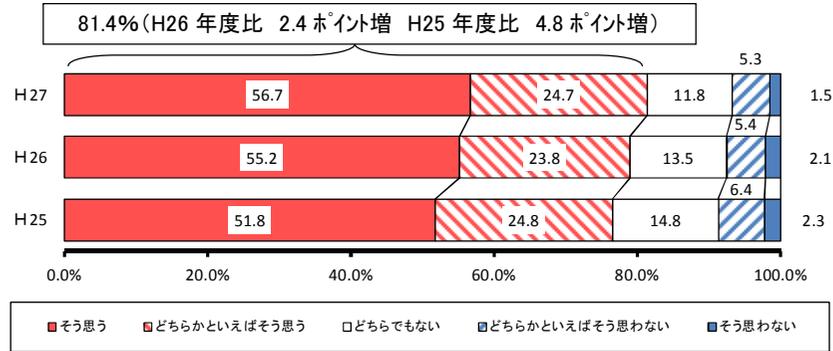


<sup>1</sup> 転入者数が転出者数を下回る状態。

<sup>2</sup> 出生数が死亡数を下回る状態

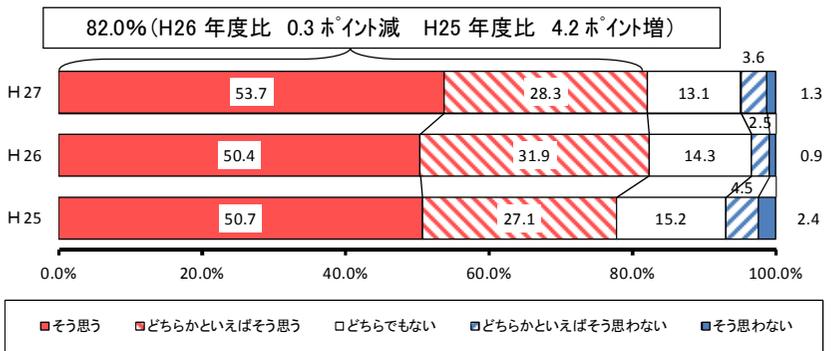
### ウ “安心を実現する”について

- 「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」に近づいているかどうか

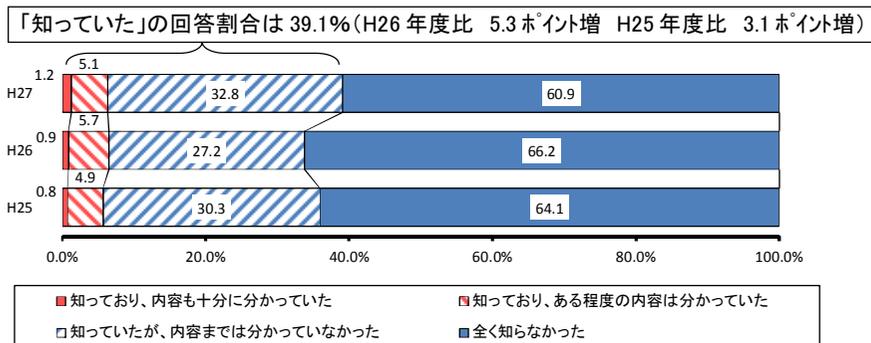


### エ “百年の礎を築く”について

- 「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」に近づいているかどうか



【参考：「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の認知度】



### ② 戦略指標の動向

延べ77の戦略指標の動向（戦略策定時と評価時との比較）を見ると、全体では66指標が上向き、5指標が横ばい、6指標が下向きとなりました\*。

また、うち28指標が最終年度（平成27年度）の目標値を達成しました。

取組みの方向性	指標数	上向き ↗	横ばい →	下向き ↘	目標値達成
全体	77	66 (86%)	5 (6%)	6 (8%)	28 (36%)
活力を創る	24	23 (96%)	1 (4%)	0 (0%)	9 (38%)
アジアとつながる	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)
安心を実現する	27	24 (89%)	1 (4%)	2 (7%)	9 (33%)
百年の礎を築く	23	16 (70%)	3 (13%)	4 (17%)	9 (39%)

\* 戦略指標は目標値の設定内容に応じて次の2種類に区分されるため、次ページ以降の総括評価表ではこの違いが分かるように表記しています。

- ①戦略策定時からの最終年度までの累計で見ていく指標
- ②最終年度（単年）の実績値で見ていく指標

【参考：平成26年度末時点における動向】

取組みの方向性	指標数	上向き ↗	横ばい →	下向き ↘	目標値達成
全体	77	69 (90%)	1 (1%)	7 (9%)	19 (25%)
活力を創る	24	21 (88%)	1 (4%)	2 (8%)	6 (25%)
アジアとつながる	3	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)
安心を実現する	27	25 (93%)	0 (0%)	2 (7%)	6 (22%)
百年の礎を築く	23	20 (87%)	0 (0%)	3 (13%)	6 (26%)

1 実現に向けて推進する戦略

**戦略1** ビッグチャンスを生かす  
～県経済の力強い成長をリードします～

- ① 産業力の強化
- ② 九州の観光拠点化

**戦略2** 稼げる農林水産業への挑戦  
～農林水産業を再生します～

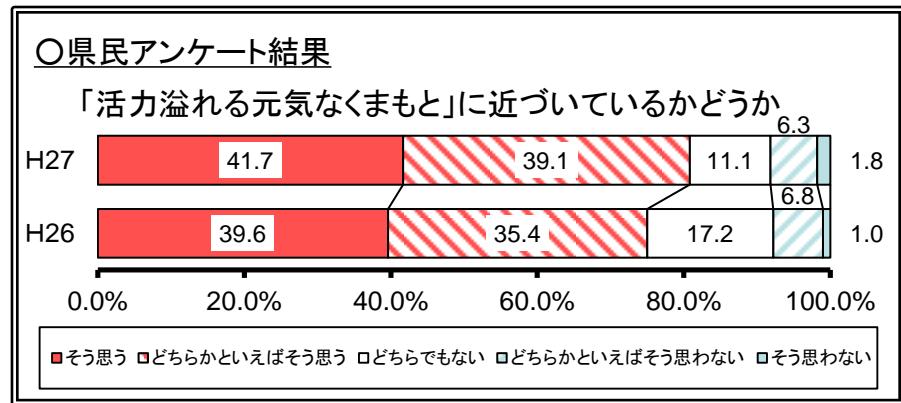
- ① 生産構造の変革と効率化
- ② 次世代型産業への挑戦
- ③ くまもとブランドの創造・確立

**戦略3** 地域力を高める  
～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

- ① 交流拡大による地域振興
- ② 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

**戦略4** 未来型エネルギーのトップランナー  
～新エネ・省エネの先進県をめざします～

- ① 新エネルギーの導入の加速化
- ② 省エネルギーの推進の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見えていく指標	➡	☆
最終年度(単年)の実績値で見えていく指標	➡	★

指標		戦略策定時 (年度)	H24実績値 (H25評価)	H25実績値 (H26評価)	H26実績値 (H27評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H27年度)	種類	達成 状況
戦略1	リーディング企業育成数	1社 (H23)	3	3	4	社	➡	20～30社	累計	
	企業立地件数	91件／4年 (H20～H23)	30	67	102	件	➡	100件／4年 (H24～H27)	累計	
	企業立地による新規雇用予定者数	5,299人／4年 (H20～H23)	1,213	2,015	3,065	人	➡	5,500人／4年 (H24～H27)	累計	
	【補】 新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数	0件 (H23)	2	5	9	件	➡	10件	累計	
	観光客総数	5,723万人／年 (H22)	5,920	6,119	5,899	万人	➡	6,000万人／年	単年	
	延べ宿泊者数	647万人／年 (H22)	663	684	692	万人	➡	750万人／年	単年	
【補】 くまもんツイッターフォロワー数	5万人 (H23)	19	33.6	36.2	万人	➡	15万人	累計	☆	
戦略2	認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積	—	1,780	3,952	6,461	ha	➡	8,400ha／4年 (H24～H27)	累計	
	① 新規就業者数(新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者	414人／年 (H22)	561	743	667	人	➡	526人／年	単年	★
	【補】 モデル産地でのPQCの効果(水稻のコスト(水稻経営費)削減)	86,194円／10a (H22)	85,727	69,363	70,161	円／10a	➡	68,000円／10a	単年	
	木質バイオマス加温機の導入台数	4台 (H23)	64	64	124	台	➡	170台	累計	
	② 農業への参入法人数	50法人 (H23)	71	98	119	法人	➡	100法人	累計	☆
	林建連携数(林建連携協定締結数)	35社 (H23)	40	38	57	社	➡	60社	単年	
戦略3	③ くまもとグリーン農業に取り組む農業者	2,844戸 (H23)	6,876	11,797	14,942	戸	➡	23,000戸	累計	
	県産農林水産物の認知度 <※「くまもとの赤」の認知度>	—	16.5	20.3	20.9	%	➡	35%	単年	
	① 県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数	531万人／年 (H22)	567	575	563	万人	➡	590万人／年	単年	
戦略3	新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)	637万人／年 (推計値)	657	698	708	万人	➡	670万人／年	単年	★
	【補】 ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	6,928人 (H23)	5,855	6,227	7,002	人	➡	前年度の平均入場者数を上回る	単年	★
	② 【補】 地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数	74件／年 (H23)	57	69	114	件	➡	80～100件／年	単年	★
戦略4	① 県内への新エネルギー導入量(原油換算)	32万kL／年 (H22)	37	41	48	万kL／年	➡	40万kL／年	単年	★
	【補】 木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>	4台 (H23)	64	64	124	台	➡	170台	累計	
	【補】 メガソーラーの設置数	2件 (H23)	23	51	61	件	➡	10件	累計	☆
	【補】 住宅用太陽光発電設備の設置率	5.63% 全国2位 (H22)	8.88 全国2位	10.19 全国2位	10.83 全国2位	%・全国順位	➡	全国1位	単年	
	② 県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)	—	17	22	33	万kL／年	➡	18万kL／年	単年	★
【補】 熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数	304会員 (H23)	345	505	510	会員	➡	600会員	累計	5	

### 3 平成26年度の主な成果・今後の課題や方向性

#### 【戦略1】ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

産業力の強化に向け、専門家チームによる継続的な指導・支援や、リーディング企業の育成をめざした新商品開発等への支援、新たに6社を育成企業として認定したほか、金融と経営の一体的・継続的支援を行う融資制度を創業・事業承継支援にも拡充し、計239件の融資が実行されるなど、中小企業の挑戦を支援する体制等が進んでいる。

また、企業立地件数が、H24年度からの累計で目標となる100件を超え、拠点性の向上が一層進むとともに、電気自動車利用の環境整備や、熊本県燃料電池自動車普及促進計画の策定、次世代耐熱マグネシウム合金と有機薄膜に関する計5件の試作品開発の支援等、熊本発の新製品創出につながる事業化・実用化の動きを加速化している。

「フードバレー構想」は、協議会会員の連携などが進み、販路拡大や商品開発等の活動が生まれるとともに、県外で県南地域の製品の取扱いの拡大につながっている。

観光拠点化に向け、計11件の大型イベント等の誘致、利用商品の年間売上高が643億円超となったくまモン効果、新しい温泉プログラムの開発などにより、九州の観光拠点としての存在感も高まっている。

中小・小規模企業の創業・事業承継や経営力強化を推進するため、金融と経営の一体的かつ継続的支援を促進するとともに、リーディング企業の増加に向け、よりリーディングに近い企業の海外への販路開拓等への支援を強化する。

また、企業誘致では、国内拠点の再編・集約が加速する等の厳しい状況のため、戦略的な誘致活動を継続して展開する必要がある。加えて、各種次世代技術に対する実用化支援を通じ、本県の産業や技術の集積の向上につなげていく。

さらに、新たに整備したフードバレービジネスセンターの機能の活用等による「フードバレー構想」の更なる推進や、観光誘客の一層の推進のため、関係者・機関との連携及び情報発信・広報を強化していく。



〔KUMADAI耐熱マグネシウム合金の事業化例〕



〔県南産品を取扱う西鉄ストア店舗内のくまもと産直市場〕

#### 【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦～農林水産業を再生します～

農業では、認定農業者や地域営農組織等に平成24年度からの累計で6,461haの農地を集積するとともに、法人の新規農業参入が119件、農林水産業への新規就業者が667名となり、目標を達成するなど、農地集積と担い手の確保・育成が大きく進展した。また、広域農場として、県内3農業生産法人が設立されるなど、生産・出荷体制の強化、「グリーン農業」を施策の柱とした「地下水と土を育む農業推進条例」の制定、関係企業等との協定締結によるアジア向け県産米の輸出拡大、「くまもとの赤」の発信等、安全安心・ブランド力の強化も進んだ。

林業では、77,000㎡の増産体制の整備、林建連携による92haの森林整備や約67kmの作業道開設が進み、水産業では、養殖魚のアジア向け輸出が増加傾向となるなど、林業、水産業においても供給力の維持・強化の成果が現れてきている。

農地集積の一層の推進に向け、地域の実情に応じた「人・農地プラン」の策定・見直しや、農地中間管理機構の活用を推進するとともに、段階に応じた就農者への切れ目ないサポート体制等を構築し、担い手の確保・育成を強化していく。

また、PQCの効果※の最大化を図るため、米等のブランド化や、生産力の強化・回復、集約化・効率化等を通じた安定供給・低コスト生産体制の確立を継続して推進する。

(※Price(価格)、Quantity(生産・出荷量)、Cost(経費)の視点から所得を最大化しようとする取組により生じる効果)



〔法人の農業参入〕

〔木材の増産体制の整備〕

#### 【戦略3】地域力を高める～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

交流人口の拡大や地域資源の活用、広域や異業種間連携によるおもてなしの取組など、それぞれ56件、8件に助成し、各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、アツシ熊本ホームゲームの平均入場者数が順調に増加した。地方創生に向けては、市町村支援を行うため、総合窓口となる「アツシ」を本庁と広域本部に設置することを決定した。

水俣・芦北地域では地域産品の取引拡大等をめざし、地域企業が共同で出資した株式会社の設立等が実現し、五木村では、多目的広場の整備やバスケ・サッカーの通年実施等、水没予定地の利活用が本格化した。また、主要な交通拠点や県有施設で無料公衆無線LAN環境を整備し、来訪者等の利便性向上を進めた。

各地域での活動が県民総参加の取組につながるよう、参画を促すとともに、交流人口の拡大や地域づくりの取組を支援していく。また、交通アクセス、来訪者等の受入体制の整備等に向けて、関係者間の協力体制の維持・構築が必要である。

水俣・芦北地域では、産業振興と雇用創造に向け、地域が一体となった取組につなげるとともに、五木村では、水没予定地を活用した観光・交流の促進等が必要である。

〔アツシ熊本ホームゲーム〕



〔西日本唯一の五木村のブリッジバンジージャンプ〕

#### 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー～新エネ・省エネの先進県をめざします～

新エネルギーの導入に向け、農業用木質バイオマス加温機の導入を支援するとともに、2件の県民発電所事業開始をめざし、調整を行ったほか、県内第1号の温泉熱発電所が運転を開始するなど、新エネルギー導入が加速している。

また、メガソーラーの設置数が、中長期目標(H32年度・50件)を超える61件まで増加し、エネルギー関連企業も3件立地するなど、集積が進んだ。

さらに、省エネルギーの推進に向け、県民総ぐるみ運動を強化するため、出前授業等による普及啓発を行ったほか、条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出件数が前年度を超えるなど、県民や事業所の「くまもとらしいエコライフ」の意識向上が着実に進んだ。

木質バイオマス燃料利用では、原料の安定調達や、製造、配送の効率化が必要である。また、県民発電所事業については、県民を始め、関係者の理解や、新たな事業者等の掘り起しが必要である。また、メガソーラーでは、関係者との連絡調整や、許認可支援等を継続する。

省エネルギーの推進に向けた県民総ぐるみ運動では、事業所や学校、家庭での取組推進を図るため、「くまもとらしいエコライフ」の理念などを継続的かつ効果的に周知・啓発していく必要がある。



〔県内第1号の温泉熱発電所(小国まつや発電所)〕

(総括評価表Ⅱ)

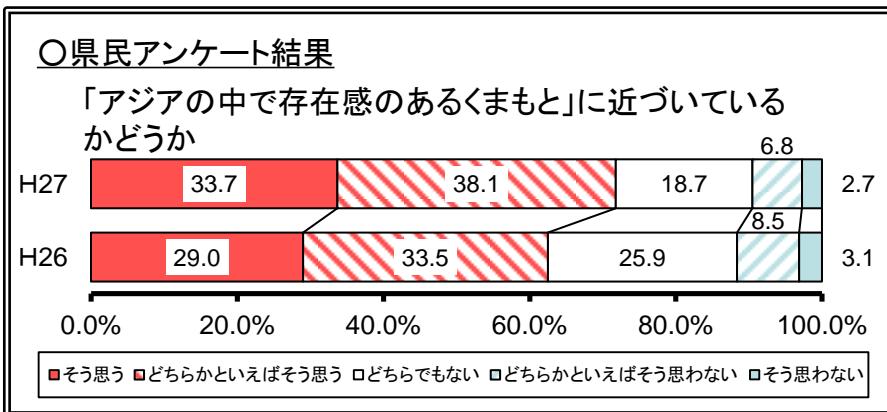
“アジアとつながる”～「アジアの中で存在感のあるくまもと」をめざします～

1 実現に向けて推進する戦略

**戦略5** アクション・アジア  
～成長するアジアの市場に打って出ます～

① アジアに打って出る

② アジアから呼び込む



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標	➡	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	➡	★

指標	戦略策定時(年度)	H24実績値(H25評価)	H25実績値(H26評価)	H26実績値(H27評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況
① アジア地域への輸出及び進出を行っている県内企業・農業団体等の数(中国)	延べ57(H23)	66	120	138	延べ数	➡	延べ86	累計	☆
	延べ27(H23)	33	120	152	延べ数	➡	延べ40		
	延べ16(H23)	21	54	64	延べ数	➡	延べ23		
② うちアジアからの延べ外国人宿泊者数	33万人/年(H22)	30	42	48	万人	➡	60万人/年	単年	
	30万人/年(H22)	28	40	45	万人	➡	55万人/年		
留学生の数	575人/年(H23)	655	684	735	人	➡	1,000人以上/年	単年	

### 3 平成26年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成26年度の主な成果

今後の課題や方向性

#### 【戦略5】アクション・アジア～成長する市場に打って出ます～

アジアのマーケット開拓では、海外展開推進本部を中心に、庁内の情報の共有化や連携強化を図るなど、施策を戦略的に推進し、アジアとのつながりの強化、県産品輸出の拡大を推進した。具体的に、輸出促進アドバイザーを活用した新規事業者の掘り起こしや、シンガポール・香港での延べ32品目の物流試験及び延べ10業者・19品目の販売実証、くまモン商品の台湾・香港での現地コンビニとのタイアップ事業の実施、インドネシアへの県産ハラール牛肉輸出の取組、中国広西壮族自治区での中国-アセアン博への出展等により、マーケットの開拓を進めた。また、ベトナム向けのヒノキ製材品のテスト輸出や、製造業関連企業の海外販路展開の支援等を通じ、タイ・台湾市場の把握が進むとともに、農林水産物に係るオール熊本での輸出促進や新たな国への販路拡大等の条件整備を進めている。

ポートセールスの展開では、八代港、熊本港のコンテナ取扱数がそれぞれ過去最高を記録したほか、八代港では、大型船舶対応の水深14m航路の整備やガントリークレーンの大型化を進めた。

海外からの誘客について、外国人宿泊者数が過去最高を記録した前年を上回る見込みとなり、国際航空路線の誘致・拡充では、知事トップセールス等の結果、熊本と台湾高雄との定期チャーター便が就航し、H27年4月以降も継続が決定するなど、台湾高雄線のほか、中国福建省を含めて199便のチャーター便が実現した。また、八代港へのクルーズ船の誘致活動により、「やつしろ全国花火競技大会」に合わせ、クルーズツアーが実施され、約2,000人の乗客が訪れた。

アジア地域を含め、「熊本」の認知度を高めていく必要がある。また、相手国の需要や商流、商習慣などを把握し、適合する品目や事業者の選定・掘り起こしを進めるとともに、専門的な相談・助言体制の構築や販路拡大に向けた商談機会創出の必要がある。さらに、H27年9月に開催が予定されているASAD(アジア認知症学会)2015大会において、認知症分野でのアジアとの交流を促進する。

ポートセールスの展開では、熊本・八代両港の既利用企業の維持と同時に、利用荷主の掘り起こしを強化し、貨物量の確保を図ることで、増便や新規航路の誘致につなげる。加えて、八代港の水深14m航路やガントリークレーンなど、港湾機能の着実な整備と維持管理を進める。

海外誘客に向けて、多様なニーズを踏まえた旅行商品の造成や販売促進が必要であり、九州各県とも連携した現地プロモーション等の誘致促進を図るとともに、街ぐるみでのおもてなし向上や、スマートフォンサイトの充実など、外国人観光客の受入環境の整備を進める。さらに、国際航空路線の誘致では、台湾高雄線の定期便化に向け、航空会社等との協議を継続する。また、クルーズ船では、関係者と連携して、広く県内に波及する取組につなげていく。

〔くまモン商品の台湾・香港でのコンビニとのタイアップ〕



〔熊本と台湾高雄との定期チャーター便〕

(総括評価表Ⅲ)

“安心を実現する”～「いつまでも楽しく、元気で、安心して暮らせるくまもと」をめざします～

1 実現に向けて推進する戦略

**戦略6** 長寿を楽しむ  
～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

- ① 長寿を楽しむくらしづくり
- ② 長寿の安心を実現するための体制づくり

**戦略7** 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援  
～熊本の未来の元気をつくれます～

- ① 子どもの健やかな育ちと子育ての応援
- ② 若者のチャレンジの応援

**戦略8** 障がいのある人が暮らしやすい熊本  
～ともに支え、ともに担う社会をつくれます～

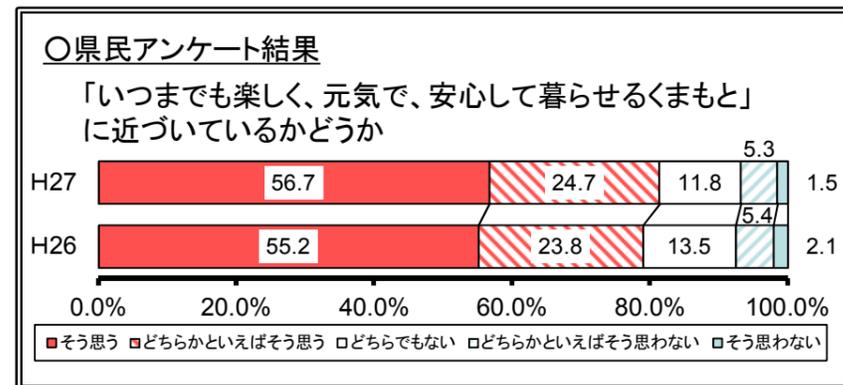
- ① 障がいのある人の暮らしの応援

**戦略9** 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本  
～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

- ① 一人ひとりが尊重される社会の構築
- ② 安全安心な社会の構築

**戦略10** 災害に負けない熊本  
～熊本の防災力を高めます～

- ① 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標	→	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	→	★

指標	戦略策定時(年度)	H24実績値(H25評価)	H25実績値(H26評価)	H26実績値(H27評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況	
戦略6	① 地域の緑がわ箇所数	276か所(H23)	380	443	520	か所	→	500か所	累計	☆
	シルバーインストラクター登録人数	—	38	65	82	人	→	120人	累計	
	認知症サポーター活動が活性化している市町村数	12市町村(H23)	27	36	43	市町村	→	45市町村	累計	
	② 訪問看護ステーションがある市町村数	31市町村(H23)	31	42	44	市町村	→	45市町村	累計	
	【補】県内の自治体病院における常勤医師数	316人(H23)	318	321	326	人	→	336人	累計	
	戦略7	① 放課後児童クラブの実施市町村数	39市町村(H23)	40	40	40	市町村	→	41～45市町村	累計
保育所入所待機児童数		194人(H23)	582	678	659	人	→	0人	単年	
住民が病児・病後児保育のサービスを利用できる市町村		20市町村(H23)	25	25	27	市町村	→	45市町村	累計	
【補】くまもと子育て応援の店・企業登録数		2,442件(H23)	2,708	2,773	2,800	件	→	3,200件	累計	
② 就職支援を希望する高卒未就職者の就職決定率		97.4%(H23)	100	100	93.8	%	→	100%	単年	
【補】若者サポートステーション進路決定者数		291人/年(H23)	434	545	568	人	→	400人/年	単年	★
戦略8	① 障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)	8,709人/日(H23)	9,785	10,600	10,920	人/日	→	9,500人/日	単年	★
	発達障がい早期発見のための問診票を用いた健診の実施市町村数	9市町村(H23)	45	45	45	市町村	→	45市町村	累計	☆
	障がい者の就職件数	1,265人/年(H23)	1,558	1,950	2,169	人	→	1,600人/年	単年	★
戦略9	① 民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	23.4%(H23)	24.6	23.5	26.8	%	→	26.0%	単年	★
	【補】自殺予防ゲートキーパー養成者数	240人(H23)	465	684	857	人	→	840人	累計	☆
	【補】県の審議会等における女性委員の登用率	37.2%(H23)	37.1	36.7	37.2	%	→	40%	単年	
	【補】育児参加に係る休暇を取得した男性職員の割合	76.7%(H22)	83.5	76.8	78.1	%	→	100%	単年	
	② 街頭犯罪を中心とした14罪種の認知件数	10,423件/年(H20～H23平均)	8,400	8,352	6,650	件	→	過去4年間の平均認知件数を下回る	単年	★
	24時間交通事故死者数	86人(H23)	82	82	76	人	→	56人以下	単年	
戦略10	① 交通事故死傷者数	13,524人(H23)	12,555	11,307	9,726	人	→	11,000人以下	単年	
	消費生活相談ネットワーク体制整備市町村数	10市町村(H23)	23	43	45	市町村	→	45市町村	累計	☆
	② 自主防災組織率	55.2%(H23)	61.6	70.8	76.7	%	→	80%	累計	
	県立学校の耐震化率	83.1%(H23)	93.1	97.2	97.7	%	→	100%	累計	
	市町村立小中学校施設の耐震化率	82.8%(H23)	94.4	97.3	98.5	%	→	100%	累計	
私立学校施設の耐震化率	58.9%(H23)	62.5	68.8	74.1	%	→	75%	累計		
【補】県防災情報メールサービスの登録件数	21,355人(H23)	25,032	25,934	27,809	人	→	40,000人	累計		

### 3 平成26年度の主な成果・今後の課題や方向性

### (総括評価表Ⅲ)

平成26年度の主な成果	今後の課題や方向性
-------------	-----------

#### 【戦略6】長寿を楽しむ～長寿を恐れない社会から長寿を楽しむ社会へ～

「くまもとスマートライフプロジェクト」を開始し、県民等の健康づくりに協力する20企業等を応援団として登録したほか、歯及び口腔の健康づくりのための保育所・幼稚園でのフッ化物洗口実施率が69.9%に上昇し、小中学校でも実施率が70.5%と大幅に上昇するなど、健康寿命を延ばす取組を推進した。

また、条件不利地域で新たに訪問看護サービスを行う事業所を支援するなど、地域医療体制の整備を進めた。さらに、地域の縁がわの目標数を達成し、交流や見守り、安否確認の場が増加したほか、認知症サポーターの養成率が6年連続日本一となるとともに、県内2市による認知症の早期発見に向けた支援の実施など、認知症医療体制の新たな「熊本モデル」の構築を推進し、安心して暮らせる環境づくりを進めた。

県民の健康づくりを支援するため、健康づくり活動等の情報を発信し、「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」を増やすなど、健康寿命を延ばす取組の普及啓発を図っていく。

さらに、地域医療を担う医師の確保や条件不利地域等の訪問看護サービスの提供体制の整備とともに、認知症の早期発見・早期対応の体制づくりに向けて関係機関等の連携促進が必要である。加えて、介護職・保育士等の処遇改善などにつながる広報啓発や支援などを進めていく。



企業等への啓発推進セミナー  
〔くまもとスマートライフプロジェクト〕

#### 【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援～熊本の未来の元気をつくります～

子育て支援では、7市町村・15カ所への整備補助で保育所の定員が1,090名分増加し、また、合志市が3施設で定員を増やし、143人分の家庭的保育が実施されたほか、病児・病後児保育の事業実施の動きかけにより、前年比2市町村増の27市町村で実施された。

若者のチャレンジを応援するため、県立高校全校でインターンシップを実施し、体験生徒と受入事業所とも増加したほか、若者サポートステーション（3カ所）を支援し、進路決定者が4%増の568人に伸びるなどの支援を行った。また、保育園等（9団体）が農業体験等を実施し、165.5アールの耕作放棄地が再生した。

保育所の定員増により待機児童数は減少したが、市町村が計画に沿った保育サービスの提供ができるよう、助言や情報提供により支援を実施していく。また、病児・病後児保育施設は、利用児童数が季節により変動するなど、安定的な運営が難しい面があるため、周辺市町村との共同実施の動きかけ等を進めていく。また、キャリア教育の重要性の周知や、ニート状態の早い段階での支援などを適切に進めるとともに、児童等の農業体験の機会を拡充していく。



〔認定こども園移行に伴う定員増への支援〕  
〔家庭的保育者を養成する研修〕

#### 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本～ともに支え、ともに担う社会をつくります～

就労の推進では、10-ワークを通じた障がい者の就職件数が11%増の2,169件となり、目標を達成するとともに、特別支援学校の就職希望者の就職率が1ポイント増の70.8%となったほか、本県における障がい者優先調達方針により、調達実績が前年度比72%増の24,617千円に増加した。また、24時間対応の相談支援事業所が前年比6カ所増の28カ所、県立熊本かがやきの森支援学校の開校、県立障がい医療センターによる地域医療機関への専門支援、県立こころの医療センターによる「こころの思春期外来」の診療体制強化等、地域での暮らしを支える体制の整備も進展した。

障がい者の就労推進のため、関係機関との円滑な連携・取組の推進や、モデル事業の効果検証等を進める。また、グループホームの整備や、在宅移行支援の継続、24時間体制の相談事業や日中一時支援事業未実施の市町村への働きかけ、新たな特別支援学校の整備、日中一時支援事業所で医療的ケアが受けられるための支援や体制の充実等を進める必要がある。



〔熊本かがやきの森支援学校〕

#### 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本～一人ひとりを大切に、一人ひとりが大切にされる安全安心な社会を実現します～

一人ひとりが尊重される社会に向け、自殺予防ゲートキーパー養成者数や、民間企業の管理職に占める女性の割合が目標値を達成等の成果があがったほか、都道府県初となる、産官学が連携して取り組む「女性の社会参画加速化戦略」を策定した。

安全安心な社会をめざし、性暴力被害者のためのワトップ支援センター設置に向けた県民等への啓発のほか、官民一体となった取組により刑法犯認知件数が11年連続で減少した。さらに、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定などの取組を進め、交通事故死傷者数も減少した。また、広域連携での消費者相談窓口設置等の市町村の取組が進むとともに、高病原性鳥インフルエンザに対して、関係機関と連携し、最速日程での終息につながった。

県自殺対策行動計画に基づき、事前予防、危機対応等の段階ごとに関係機関と連携し、引き続き取組を推進する。また、女性のキャリア形成等の支援に向け、関係機関等との連携により、職場環境整備等を促す効果的な取組を進める。

安全安心な社会に向け、性暴力被害者のためのワトップ支援センターの設置・運営を図るとともに、自転車の安全利用に関する啓発など、交通事故防止・犯罪抑止をめざし、関係機関等及び地域住民と連携・協働した取組を進める。さらに、消費者保護に関し、問題の多様化や複雑化に対応できる教育・啓発、支援を進めていく。



〔産官学による「熊本県女性の社会参画加速化会議」の設置〕

#### 【戦略10】災害に負けない熊本～熊本の防災力を高めます～

防災情報メールサービスの登録者数、自主防災組織率が着実に増加し、緊急速報メールは全市町村で導入された。また、阿蘇くまもと空港が国の「大規模な広域防災拠点」に選定されるとともに、拠点施設の機能強化に向け整備を進めるなど、自助・共助・公助の観点で地域防災力の向上を進めた。さらに、公立・私立の各学校の耐震化率も上昇した。

併せて、熊本広域大水害を受けた白川水系の激特事業でショートカット区間の工事に着手するとともに、土砂災害警戒区域等の指定率の上昇、7.0kmの堤防整備や有明海沿岸道路一部区間で国の計画段階評価が早期完了等の津波高潮対策など、インフラ整備も進展した。

自主防災組織率の向上や、防災情報メールサービスの一層の普及に向け、周知広報や支援等を進めていく。また、「九州を支える広域防災拠点構想」の実現に向け、県内各拠点施設が災害時に有効に活用できるよう、各機関と訓練等を実施していく必要がある。さらに、学校施設の耐震化促進のため、設置者の理解を高めていく。

その他、頻発する災害への対応として、ハード整備の加速化とソフト対策が一体となった総合的な防災・減災対策を推進していく。



〔阿蘇くまもと空港での広域医療搬送訓練〕



〔自主防災組織の活動〕

1 実現に向けて推進する戦略

**戦略11** 熊本都市圏の拠点性向上  
～将来の州都をめざします～

- ① 州都をめざした取組みの展開
- ② ハブ機能の強化

**戦略12** 悠久の宝の継承  
～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～

- ① くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承
- ② くまもとの自然・景観の保全・継承

**戦略13** 環境を豊かに  
～環境意識と行動を高めていきます～

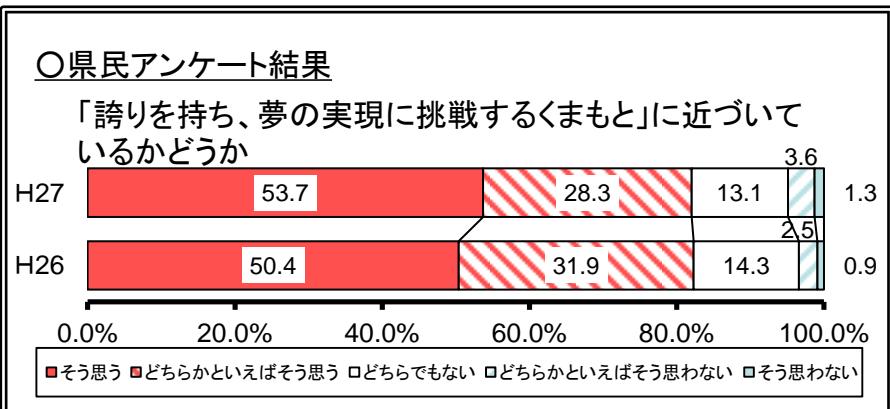
- ① 生活と自然の共生
- ② 県民一人ひとりの環境意識の醸成と環境活動の実践

**戦略14** 熊本アカデミズム  
～「知」の集積を「地」の力につなげます～

- ① 世界からの知の集積
- ② グローバルな人材の育成

**戦略15** 夢を叶える教育  
～次代を担う人材を育てます～

- ① 夢を育む教育の推進
- ② 夢を広げる教育の展開



2 戦略指標の動向

※ 下表の「指標の動向」・「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

目標値の種類	「指標の動向」	「達成状況」
戦略策定時から最終年度までの累計値で見ていく指標	➡	☆
最終年度(単年)の実績値で見ていく指標	➡	★

指標	戦略策定時(年度)	H24実績値(H24評価)	H25実績値(H25評価)	H26実績値(H26評価)	単位	指標の動向(策定時との比較)	目標値(H27年度)	種類	達成状況	
戦略11	① 県・熊本市の政策連携協定数(熊本県・熊本市政策連携会議で承認された取組み数)	—	5	8	14	項目	➡	毎年度着実に増加を図る	累計	
	阿蘇くまもと空港の利用者数	279万人/年(H23)	285	306	310	万人	➡	300万人/年	単年	★
	② 熊本駅の乗降客数	893万人/年(推計値)	920	973	992	万人	➡	920万人/年	単年	★
	幹線道路の整備進捗率(供用率)	41.5%(H23)	41.5	43.1	45.4	%	➡	50.0%	単年	
戦略12	① 文化施設の利用者数	94.8万人/年(H23)	102.9	98.9	86.2	万人	➡	100万人/年	単年	
	② 世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数	5か所(H23)	11	12	13	か所	➡	14か所	累計	
	③ 【補】松橋収蔵庫フィールドミュージアム事業における参加者数	1万人/年(H23)	1.6	2.5	4.7	万人	➡	2万人/年	単年	★
	④ 【補】細川コレクション 永青文庫展示関係の入場者数	3万人/年(H23)	4.3	3.9	3.9	万人	➡	4万人/年	単年	
	⑤ 熊本地域の地下水涵養増加量(白川中流域水田湛水事業等による涵養量)	2,065万㎡(H23)	1,675	1,931	2,040	万㎡	➡	3,600万㎡	単年	
	⑥ 【補】景観行政を行う市町村数	7市町村(H23)	7	9	16	市町村	➡	16市町村	累計	☆
	⑦ 【補】野焼き・輪地切りボランティア参加者数	2,137人/年(H22)	2,103	2,386	1,976	人	➡	3,137人/年	単年	
戦略13	① 有明海・八代海の環境基準の達成度(COD)	72.2%(H22)	72.2	72.2	83.3	%	➡	100%	単年	
	有明海・八代海の環境基準の達成度(全窒素・全リン)	83.3%(H22)	83.3	66.7	83.3	%	➡	100%	単年	
	一般廃棄物排出量	57万9千トン/年(H21)	56.5	56.5	56.5	万トン/年	➡	57万2千トン以下/年	単年	★
	② 【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数<再掲>	304会員(H23)	345	505	510	会員	➡	600会員	累計	
【補】環境センターの来館者数及び出前講座の受講者数	157,372人/4年(H20~H23)	38,966	82,576	121,340	人	➡	164,000人/4年(H24~H27)	累計		
戦略14	① 研究開発部門の企業立地件数	9件/4年(H20~H23)	6	12	18	件	➡	10件/4年(H24~H27)	累計	☆
	海外高校への留学生数	10人/年(H23)	19	34	44	人	➡	100人/4年	累計	
	英語の学習が「好き」と回答した生徒(中1~中3)の割合	46.9%(H23)	48.4	50.1	52.3	%	➡	毎年度、前年度の割合を上回る	単年	★
	英語の学習が「分かる」と回答した生徒(中1~中3)の割合	46.4%(H23)	47.5	49.4	51.1	%	➡		単年	
留学生の数<再掲>	575人/年(H23)	655	684	735	人	➡	1,000人以上/年	単年		
戦略15	① 教科の学習が「好き」と回答した児童(小3)の割合	77.8%(H23)	75.9	75.5	77.4	%	➡	毎年度、前年度の割合を上回る	単年	
	教科の学習が「分かる」と回答した児童(小3)の割合	83.4%(H23)	82.4	82.8	84.7	%	➡		単年	
	【補】「親の学び」講座実施率	50.3%(H23)	62.0	66.0	72.5	%	➡	70%	単年	★
	② 海外高校への留学生数<再掲>	10人/年(H23)	19	34	44	人	➡	100人/4年	累計	
ものづくりチャレンジ事業・高校生の就業支援等プロジェクトの受講児童・生徒数	1,432人/年(H23)	1,342	1,580	1,804	人	➡	1,700人/年	単年	★	

3 平成26年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成26年度の主な成果

今後の課題や方向性

【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上～将来の州都をめざします～

「道州制シンポジウム」や、県内の学生による「州都イメージ発表会」を開催し、道州制や州都に関する周知啓発を進めるとともに、くまもと移住定住促進戦略推進協議会を設立し、戦略を踏まえた具体的施策を展開した。

また、大空港構想を推進し、台湾高雄線の定期チャーター便の就航のほか、空港ライナーの利用者増、崇城大学とエアライン等との協力協定締結等の成果が上がった。

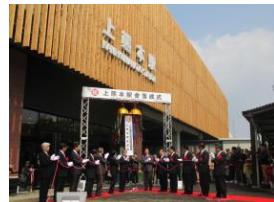
熊本駅では、乗降客数が目標を達成したほか、上熊本駅を含む鹿児島本線上下線4kmと熊本駅部上り線2kmの高架切替を行うなど、周辺を含めた整備が進んだ。さらに、国道57号4車線化(南阿蘇村立野～大津町瀬田間2.5km)や、熊本港コンテナ取扱量の過去最高更新など、九州におけるハブ機能の強化が図られた。

道州制や州都について、様々な機会を捉えた県民への周知啓発や丁寧な議論を進める必要がある。また、くまもと移住定住促進戦略を推進するため、協議会で検討等を行い、具体的施策を展開していく。

また、ハブ機能の強化に向け、大空港構想では、台湾高雄線の定期便化を目指すとともに、需要が見込まれる新規路線開設をめざし、継続して国際航空路線の誘致・拡充を進めていく。熊本駅周辺では、高架化工事を継続して推進していく。さらに、国に対する幹線道路の早期整備の働きかけや、熊本港の利便性や認知度向上を推進していく。



〔県内の学生による「州都イメージ発表会」〕



〔JR鹿児島本線高架開業及び上熊本駅舎落成〕

【戦略12】悠久の宝の継承～熊本の宝を磨き上げ、引き継いでいきます～

歴史・文化の磨き上げについて、万田坑、三角西港を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向け、ユネスコの調査機関による現地調査に対応したほか、天草の崎津集落を含む「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」では、国の推薦決定を経て、推薦書を提出するなど、準備が進んだ。また、鞠智城に関し、シンポジウムや研究論文の公募等を通じて知名度や歴史的価値の認知度の向上を進めた。さらに、近代文学館の改修後の名称が「くまもと文学・歴史館」に決定したほか、関係施設との連携等により「熊本県総合博物館ネットワーク」構想が進んだ。自然・景観の保全・継承について、地下水採取許可制度の浸透、関係者による地下水保全の第二期行動計画の推進等により、地下水保全対策が進んだほか、130.71haでイエロープロジェクトが実施されるなど、里モンプロジェクトによる189件の支援が進んだ。

「明治日本の産業革命遺産」では、関係機関と連携し、世界遺産登録実現に向け、周知啓発を実施するとともに、天草の崎津集落については、関係市町と連携し、調査機関の現地調査への対応や登録後を見据えた来訪者対策等を推進していく。また、「熊本県総合博物館ネットワーク」構想の推進では、県内博物館等との更なる連携が必要である。

「水の国くまもと」づくりとして、地下水採取許可制度の徹底、関係機関連携による地下水涵養量の更なる確保や硝酸性窒素削減対策、「水の国くまもと」の情報発信等を進めていく。



〔三角西港〕



〔万田坑〕

【戦略13】環境を豊かに～環境意識と行動を高めていきます～

環境再生や景観向上等に配慮した事業を推進する「みどりの創造プロジェクト」に新たに4カ所で着手し、県内計24カ所となった。また、「くまもと・みんなの川と海づくりデー」に31市町村が取り組んだほか、森林整備や個人設置型浄化槽の整備、国と連携した「水俣条約1周年フォーラム」の開催等に取り組んだ。

環境意識の醸成では、出前講座、イベント、表彰等の啓発活動を推進したほか、九州7県共同で「九州エコライフポイント制度」を実施、意識啓発を行った。また、廃棄物対策では公共関係最終処分場「エコアくまもと」の建設が順調に進んでいる。

「水銀フリー」社会の実現に向けた情報発信とともに、水銀含有製品の回収・処理システムを構築する。加えて、国際的な取組が進むよう、国際会議等の機会を通じ、水俣病の教訓等の情報を発信する。

また、県北の環境教育の拠点として、「エコアくまもと」での環境学習を関係機関等と連携して実施するほか、不法投棄撲滅の取組を強化していく。



〔「水俣条約1周年フォーラム」の開催〕

【戦略14】熊本アカデミズム～「知」の集積を「地」の力につなげます～

6件の研究開発部門を誘致し、目標を大きく上回ったほか、水銀専門家育成のため、県立大学が留学生2名を受入、4名の「くまもと未来会議」委員招へい等により、知の結集・集積を図った。

また、大学・リサーチ・熊本等との連携による留学生の支援、官民出資の世界チャレンジ支援基金を活用した若手芸術家(8人)、高校生(15人)の海外派遣、国のスーパーグローバルハイスクール(SGH)の指定校(済々黌高等学校)でのグローバル人材育成に向けたカリキュラムの開発着手など、海外との交流促進に向けた仕組みづくりが進んだ。

水銀専門家をめざす留学生を引き続き受け入れ、環境リサーチ構想を後押しするとともに、水俣市における拠点施設づくりに向けた取組を支援していく。

また、基金を活用した高校生派遣の拡大やSGHの成果普及を通じた英語教育の充実等により海外へ挑戦する若者を支援するとともに、留学生コーディネーターの配置等により学びやすい環境づくりを支援し、留学生の受入促進を図る。



〔世界チャレンジ支援基金を活用した海外派遣〕

【戦略15】夢を叶える教育～次代を担う人材を育てます～

夢を育む教育の推進では、教員のICT活用指導力を向上させるとともに、県立学校にスーパーティーチャーを配置し、教員の指導力向上に取り組んだ。また、小中学校に学級経営指導員を派遣し、教育活動を支援した。加えて、県内全域で「親の学び」講座を開催し、65,427人が参加したほか、放課後子ども教室等にくまモンを派遣した。

ひとり親家庭等の子どもたちへの支援として、新たに50以上の「地域の寺子屋」の仕組みづくりや、107カ所の「応援の塾」の登録、38カ所の「地域の学習教室」の開所などが進んだ。夢を拡げる教育の展開では、熊本時習館海外チャレンジ塾を継続し、海外進学を総合的に支援したほか、ものづくりチャレンジ事業等の推進により受講児童・生徒数が増加し、目標を達成するなど、ものづくりへの理解が進んだ。

小中学校での組織的な学力向上の取組を支援するため、新たに学力向上アドバイザーを派遣する。「親の学び」講座では、県内全小中学校での実施に向け、市町村との連携を強化するとともに、幼稚園等でモデル事業を実施する。

また、「地域の寺子屋」では、ボランティアの登録を増やし、要望に対しての派遣数を拡大を図る。

さらに、グローバル人材育成の必要性の高まりを受け、海外進学を総合的に支援する体制を更に充実させる。



〔放課後子ども教室や学校等へくまモンを派遣〕

## 《参考：取組み等の様子》

### “活力を創る”



〔戦略1〕杖立流・Neo湯治



〔戦略2〕養殖魚の輸出に向けた取組み



〔戦略3〕水俣・芦北地域における産業振興の取組み



〔戦略4〕荒尾市で県内最大のメガソーラーが稼働

### “アジアとつながる”



〔戦略5〕「やっしろ全国花火競技大会」に合わせ、クルーズ船が寄港

### “安心を実現する”



〔戦略6〕「地域の縁がわ」活動風景



〔戦略7〕高校生の事業所でのインターンシップ



〔戦略8〕民家を改修して整備したグループホーム



〔戦略9〕高病原性鳥インフルエンザ発生に備えた防疫演習



〔戦略10〕耐震改修工事を完了した校舎



〔戦略10〕白川のショートカット区間の工事に着手

### “百年の礎を築く”



〔戦略11〕JR鹿児島本線等連続立体交差事業



〔戦略12〕菜の花による景観づくり(イエロープロジェクト)



〔戦略13〕公共関与最終処分場「エコくまもと」(完成イメージ)



〔戦略14〕くまもと未来会議

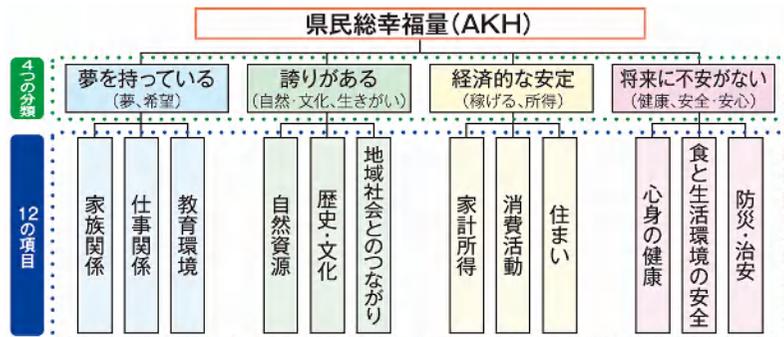


〔戦略15〕地域の学習教室

## ■県民幸福量を測る総合指標“県民総幸福量（AKH）”について

- ◆ 蒲島県政の基本理念である「県民幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげるため、県民幸福量を測る総合指標として“県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）”を作成。
- ◆ 幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、その要因ごとの「満足度」やどの程度それを重視するかという「ウエイト」を県民アンケートにより測定し、それぞれ掛け合わせで合計する仕組み。

### 《AKHの構成》



- ◆ 全国的にも幸福量や幸福度の指標化の動きが広がっており、一人当たり県民所得や持ち家比率などの客観的な数値の集計による指標化が多い中で、県民の「満足度」や「ウエイト」という主観をアンケートで捉えて数値化する本県の取組みは、全国の先駆けとなるもの。
- ◆ 平成23年度に実施した県民アンケート及び住民参加のワークショップにより、幸福要因の妥当性ととも、以下の点を確認。
  - ① 幸福の要因として非経済的な要因も重要であること
  - ② 地域によって求める幸福の形は異なること
- ◆ 平成24年度の見直しの結果、調査手法の改善が進み、精度が向上したため、AKHの算出方法を概ね確立したと判断。毎年度、同じ内容の調査を実施してAKHを算出することで、全体はもとより、地域別や年齢階層別などの属性別でも前年度との比較分析を行い、その結果を政策の評価や立案などに活用。

## 県民アンケート「県民の幸福に関する意識調査」に基づくAKH（H27）の算出

※数値は平成27年7月17日時点の速報値

- ◇ 対 象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）  
※H26は同様に3,500人を対象に実施
- ◇ 期 間：平成27年6月1日～6月15日  
※H26は5月26日～6月9日に実施
- ◇ 回収数：1,683件（回収率：48.1%）  
※H26は1,763件（回収率：50.4%）
- ◇ 設問数：計15問  
※H24以降、同じ内容の設問で実施

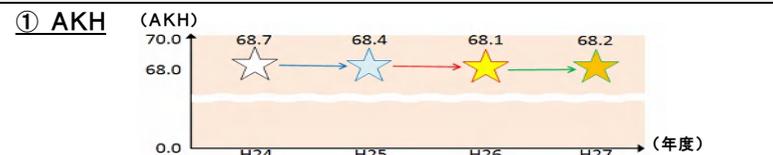


\*有効な地域別分析が可能となるように、H25から一部地域の対象者数を割り増して調査を実施中（計500人増）。そこで、経年比較を的確に捉えるため、全体のAKHはH24の3,000人を母数とした場合の回答数に調整して算出。

### 《AKHの算出》

$$\begin{aligned}
 \text{AKH} &= \text{「夢を持っている」} : \text{満足度}(9.9) \times \text{ウエイト}(2.70) = 26.7 \\
 &+ \text{「誇りがある」} : \text{満足度}(11.7) \times \text{ウエイト}(2.23) = 26.1 \\
 &+ \text{「経済的な安定」} : \text{満足度}(9.5) \times \text{ウエイト}(2.64) = 25.1 \\
 &+ \text{「将来に不安がない」} : \text{満足度}(10.0) \times \text{ウエイト}(2.44) = 24.4 \\
 &= \mathbf{102.3} \\
 &\quad \text{※最高が150となるため、100を最高に換算すると} \mathbf{68.2}
 \end{aligned}$$

### 《年度ごとの変動：H24⇒H25⇒H26⇒H27》



### ② AKHの幸福要因ごとの数値(満足度×ウエイト)

4つの分類	H24	H25	H26	H27
夢を持っている	27.7	27.7	26.4	26.7
誇りがある	23.8	23.7	24.1	26.1
経済的な安定	27.3	26.4	26.4	25.1
将来に不安がない	24.3	24.7	25.2	24.4
AKH	103.1 (68.7)	102.6 (68.4)	102.1 (68.1)	102.3 (68.2)

(参考)H26、27の内訳

4つの分類	H26	H27
	(上段)満足度	(下段)ウエイト
夢を持っている	10.0	9.9
誇りがある	11.7	11.7
経済的な安定	9.5	9.5
将来に不安がない	10.0	10.0
	2.52	2.44

### ③ AKH(①)に占める幸福要因ごとの数値(②)の割合

